

第7章 中国国民政府の戦時体制と情報活動——政治工作の役割を中心に¹

藤井 元博

はじめに

東アジアの安全保障をめぐる議論において「情報」をいかに扱い、また運用するかという視点は近年、重要な課題として取り上げられている。ここでの情報活動には、対象となる主体や事象についての正確な情報の把握のみならず、認知やナラティブといった領域の操作も含まれている。つまり、収集した情報をさらに操作することで、情報環境そのものをいかに自らに有利なものとしていくかが、情報活動において問われているといえよう。とりわけ近年の中国では、「政治戦」といった概念を用いた、安全保障をめぐる情報の役割について議論が重ねられている。

しかしながら、こうした武力とは異なる次元での闘争を「政治」の概念を用いて論じるのは、中国の近現代史上必ずしも新たなものとはいえない。そもそもこうした中国における「政治戦」「政治工作」をめぐる議論は、国民党と共産党が1920年代にソ連から政治将校制度を導入したことを原点とする²。導入当時、政治将校制度とその活動の概念である「政治工作」は、国共合作体制の下で軍の教育・組織・活動に活用されたが、共産党はそのいずれの過程にも深く関わった。その後、合作が崩壊して以降も「政治工作」は両党の組織活動、軍事活動にとって重要な概念であり続けた。

このような「政治工作」を含む情報活動は、両党の統治体制とも密接に結びついていた。共産党は、情報活動そのものが組織体制と不可分に結びつき、強固且つ入念に秘匿された党による国家統治体制の基盤を形成してきたとされる³。また、1949年以降に国民党の統治下におかれた台湾では、政治工作を柱とする政軍関係の統制システムが構築され、戒厳体制を構築・存続させる強固な基盤となった⁴。現在の中国をめぐる情報と安全保障や政治体制の関係をめぐる議論は、こうした政治戦の歴史の延長上にあるのである。

そこで本章では、中国の情報活動と政治体制の関係について、日中戦争を題材として考察したい。同時期、日本やその支援を受けた汪精衛政権との戦いに加えて、共産党や地方勢力との対立が並立する、対外戦争と国内の対立構造が絡み合う複雑な状況にあった。さらに、国民政府の統治体制は近代的なシステムを欠き、強制的な動員や徴発によって支えられる脆弱なものであり、日本はそうした政治状況や統治の脆弱性を政権瓦解の謀略に利

¹ 本稿は「日中戦争期の華中・華南地域をめぐる中国国民政府の軍事体制：政治工作と軍事作戦の関係を中心に 1938—1941」（『安全保障戦略研究』第2巻第2号、2022年3月）をもとに加筆修正を施したものである。

² 公方彬『政治作戦初探』（北京：解放軍出版社、2004年）11—13頁。

³ 周俊『中国共産党の神経系——情報システムの起源・構造・機能』（名古屋大学出版会、2023年）33—39頁。

⁴ 台湾の国民党政権の指導体制と党・政・軍の権力掌握をめぐる議論については、松田康博『台湾における一党独裁体制の成立』（慶應義塾大学出版会、2006年）を参照。

用した。すなわち日中戦争においては、国民政府の統治や戦時体制の存続それ自体が闘争の争点となったのであり、そのようななかで情報活動もまた、敵対勢力からの謀略や攻撃から体制を防衛するための手段となったのである。とりわけ組織の統制や管理を任務とする「政治工作」は、重要な役割を果たしたと考えられる。

以上の観点から、日中戦争期の国民政府による政治工作を取り上げるにあたり、本稿はとくにその体制防衛との関係で果たした役割を中心に論じる⁵。日中戦争史研究において、戦時体制の防衛など政治的な次元の争点をめぐる闘争に着目した分析は数少ないものの、近年では、日本の謀略が国民政府の存亡に関わる脅威であったとする見方が提示されている⁶。しかし、国民政府がそうした致命的ともいえる課題にいかに対応したかについては、必ずしも明らかにされておらず、さらなる検討を要する。

1. 日中戦争の長期化・拡大と謀略工作の隆盛

(1) 謀略工作としての汪精衛による和平運動

「はじめに」で述べた通り、国民政府は日本との戦争において、単なる武力戦のみならず、諜報や浸透など謀略工作を用いた政治戦に直面していた。ここでは、日中戦争下の華中地域を中心に、そうした統治体制そのものを対象とした、武力だけでなく政治的な次元での戦いについて概説する。当時、中国共産党や日本の支援を受ける汪精衛政権など、地域の統治をめぐり国民政府に対抗する勢力が出現していた。彼らは国民政府の支配が減衰した地域に浸透して住民を掌握し、或いは地域勢力とその軍に接近した。

このとき国民政府が直面した政治的な脅威の最も顕著な事例として挙げられるのが、政権の瓦解を目指した日本の謀略と、その支援を受けた汪精衛の和平運動である。1937年7月の戦争勃発以来、国民政府は非常に不安定な体制のまま戦争継続を強いられていた。とりわけ上海戦での敗北と1938年10月の武漢・広州陥落は、それぞれ主力部隊の喪失・消耗と沿海部から華中をつなぐ主要な経済拠点の喪失という巨大な失点であり、同政府は国力の低下に直面していた。また、政治面では、国民党最有力政治家の1人である汪精衛の重慶脱出が大きな衝撃を与えた。

周知のように、汪精衛の出奔は、国民の瓦解を狙った日本の謀略によるものである。かねてより蒋介石らの徹底抗戦方針に疑問を抱いていた汪精衛は、高宗武らとともに日本と

⁵ 日中戦争期国民政府の戦時体制と軍事政策について関連する研究としては以下の者が挙げられる。菊地秀樹「傭兵と徴兵の交錯する軍隊——日中戦争時期湖南省における国民革命軍の軍隊建設を中心として」『華南研究』第10号（2024年12月）；笹川裕史『中国戦時秩序の生成 戦争と社会変容一九三〇～五〇年代』汲古書院、2023年；山本真「日中戦争初期、湖南省における民衆訓練の試み」『アジア研究』

（2003年49巻1号）などが挙げられる。ただし、これらの研究の内、菊地が治安作戦としての側面を指摘しているのを除けば、治安や情報などの側面を主に扱った研究はみられない。また、日中戦争期の国民政府の情報活動については多数の研究がなされているが、本稿が主要な課題とする情報と戦時体制の関係について論じたものはみられない。

⁶ 楊天石は汪精衛の重慶離脱事件とそれをめぐる国内政治の混乱を日中戦争における三大危機の一つに挙げている。楊天石『搜尋真实的蔣介石：蔣介石日記解讀（3）』（香港：三聯書店、2017年）62～64頁。

の和平を主張した⁷。これに目をつけた日本は、国民政府から有力者を分離させてその瓦解を誘うために汪の動きを支援し、ついに重慶から脱出させるに至った。その後、和平運動を本格化させた汪は、反蒋介石派と目される地方勢力などに向けて、国民政府からの離反と和平を呼びかける声明（「艷電」と言われる）を発信した。なかでも、広東省の領袖として広東・広西を管轄する第4戦区の司令官である張發奎と、雲南省主席の龍雲は、有力な支持者とみなされていた。とりわけ龍雲は、汪がハノイに逃亡するため雲南省を經由した際に会見までしており、和平運動への参加を期待されていた。

汪精衛の和平運動は、国民政府内で大きな反響を呼んだ。しかし、その内容は汪の期待からかけ離れたものだった。各地の地方政府や軍司令部、党機関などから徹底抗戦と打倒汪を訴える声明が相次いで中央政府に向けて発せられた。汪が期待をかけた広東派などの反応も素早く、ただちに汪の討伐を訴える通電を発して蒋介石に忠誠を示した⁸。蒋介石も和平運動の失敗に安堵し、一時は事件を政権の安定に資するものとすらみていた⁹。

他方で、国民政府指導部は和平運動の影響を極めて重大に捉えてもいた。蒋介石は、「艷電」への反応がどうあれ、雲南省領袖の龍雲ら地方勢力の忠誠心に対する懷疑を深めた。蒋介石らは、龍雲が汪精衛の逃亡を幫助したとみており、情勢次第で日本側につきかねないと懸念した¹⁰。蔣の日記には、1939年1月から6月までの約半年間にわたり、ほぼ数日に一度の割合で「滇龍（＝雲南の龍雲）」に対する心配が記されている。同年5月には、その動向を探るため、白崇禧副参謀総長が昆明に派遣された¹¹。

地方勢力と汪精衛の関係を疑う見方は中央の軍指導部全体に広がっていた。例えば汪精衛が香港に移動すると、広東派に与える影響を不安視した陳誠政治部長は、蒋介石の命に基づいて広東・広西を訪問し、張發奎（広東派）と白崇禧（広西派）と話し合うことを決めた¹²。国民政府は、香港発の汪精衛関係の情報に対し、人心の動揺を誘い抗戦体制を破壊しようという汪側の謀略とみなして神経をとがらせた¹³。また、軍統など特務機関は、日本と西南地方勢力が協力関係にあるとみており、日本軍が雲南省の独立を画策しているとの情報を蒋介石に提供した¹⁴。1939年末に広西省南寧が日本軍の進攻を受けた際には、軍令部や侍従室など軍指導部の間で、現地の民兵組織である広西民団が日本軍と協力した

⁷ 岩谷将「日中戦争における和平工作—中国側からみた」筒井清忠『昭和史講義2』（ちくま新書、2016年）167頁。

⁸ 楊天石『蒋介石日記解読（2）』（香港：三聯書店、2010年）151頁。

⁹ 邵銘煌『和比戦難？—一八年抗戰的暗流』（台北：政大出版社、2017年）165頁。

¹⁰ 龍雲と汪精衛の関係については最近では楊天石「龍雲と汪精衛出逃事件諸問題」『江淮文史』（2017年第2期）をはじめいくつかの研究で検討されている。

¹¹ 何智霖『陳誠先生書信集：與蔣中正先生往來函電 第1冊』（台北：国史館、2007年）134頁。

¹² 林秋敏・葉恵芬・蘇聖雄編『陳誠先生日記（1）』（台北：国史館・中央研究院近代史研究所、2015年）92頁（1939年1月2日）。

¹³ 邵『和比戦難？』186—189頁。

¹⁴ 毛慶祥より蒋介石宛て、1939年8月7日、国史館所蔵蔣中正總統文物『一般資料—呈表彙集（九十二）』檔案番号：002-080200-00519-139。

とする情報が流れた¹⁵。

（２）華中における作戦と謀略

1939年3月、日本は汪精衛工作を進める傍ら、江西省の国民政府主要拠点である南昌市を攻撃した。対する中国側は2月末に攻撃の兆候を察知して備えていた¹⁶。日本軍来攻の情報に接した蒋介石は先手を取って正面戦線を担う薛岳第9戦区司令官に命じ、攻勢を發動させた。しかし、この作戦は日本軍の堅守に阻まれて全戦線で頓挫し、逆に反撃を受け、南昌を短期間で失う結果となった。

この結果に激しく憤った蒋介石は、4月末に南昌奪還のため再度攻勢を実施するよう命じた¹⁷。そのおり、蔣は南昌をめぐる攻防について以下の認識を示している。

「敵は各方面に和平の可能性を探りながら、一方で汪精衛の事件に乗じて南昌を攻略し、我々を脅す策略としている。また、長沙の攻略や浙贛鉄道の確保、福建省南北と浙江省東部への攻撃を唱えている。」¹⁸

蒋介石は、日本が和平交渉と汪精衛工作、軍事攻勢を意図的に並行して仕掛けており、華中全体がその脅威に晒されているとみなしていた。南昌の確保・奪還に固執したのも、そうした認識に基づく判断であった。しかし、反撃作戦は失敗に終わり、突入した第29軍の陳寶安軍長が戦死するなど、国民政府側は少なからぬ損害を受けた。そして、日本や汪精衛の和平攻勢に対する蔣の懸念はさらに深まった。9月末、長沙周辺をめぐる決戦に備えていた蔣は、日本と汪精衛がそれぞれ局地的な停戦を訴え、離間工作をしかけてきているとして強い危機感を日記に記している¹⁹。

華中での戦線拡大について蒋介石が抱いていた上記の懸念は、決して根拠のないものではなかった。例えば、1939年に第11軍が華中で実施した一連の攻勢作戦は、まさしく新政権樹立工作と組み合わせることで国民政府を弱体化させ、屈服を促すことを企図したものであった²⁰。第11軍は、前線に対応する国軍のなかに反蒋介石派と目される地方勢力の部隊がいるか調査し、煽動や切り崩しを図っていた。1939年7月に呂集团司令部で作成された謀略計画では、第5戦区に対する作戦の後にその動揺に乗じて「全力的努力を傾注し」て敵軍に対する謀略を実施し、「敵全軍崩壊の端緒たらしむ」との目標が掲げられた。具体部分では、第5・第9両戦区隷下の広西系や四川系の地方部隊の背反を促す帰順工作を

¹⁵ 藤井元博「重慶国民政府による広西省の統制強化と軍事機構：桂南会戦を中心に」『歴史学研究』919号（2014年9月）2頁；唐縱『在蒋介石身边八年：侍從室高級幕僚唐縱日記』（北京：群衆出版、1991年）109頁。

¹⁶ 呂芳上『蔣中正先生年譜長編 第6冊』（台北：国史館、2014年）23頁。

¹⁷ 石舜編『粵軍縦横：李潔之將軍回憶錄（下）』（香港：明報出版社、2009年）235頁。

¹⁸ 『蒋介石日記』1939年3月31日。

¹⁹ 同上、1939年9月28日。

²⁰ 戸部良一「華中の日本軍、1938-1941——第11軍の作戦を中心として」波多野澄雄、戸部良一編『日中戦争の軍事的展開』（慶應義塾大学出版会、2006年）168－171頁。

仕掛けることが明記され²¹、実際に同計画において主要な帰順工作の対象とされた張自忠らが展開する地域に対しては、年内に複数回にわたり攻勢作戦が実施された。そして、翌1940年4月には、あらためて張自忠を切り崩すための攻勢作戦が計画されている²²。

また、華中の主戦線以外でも日本軍は、地方勢力の切り崩しを主とする国民政府を対象とした謀略工作を実施していた。その代表的な例として、和知鷹二大佐の指揮下で広西派や広東派の離反を促す「蘭工作」が挙げられる。和知率いる蘭機関は、呂集団の謀略計画でも広西派部隊を対象とする工作を担当するとして組み入れられており、1939年5月の贛湘作戦では、中国側の広西派部隊に対する煽動や流言といった諜報活動に従事した²³。そして、1939年末から1940年初めにかけて、南支派遣軍が広西省南寧に進攻すると、白崇禧ら広西派の領袖に和平と重慶からの離脱を呼びかけた²⁴。

以上の事例は日本軍が個々の攻勢作戦を通じて特定の中国軍部隊に対する帰順工作を図っていたことを明瞭に示している。すなわち、中国側からすれば華中の戦線を維持することは日本軍との正面作戦であるのみならず、政権の瓦解を図る謀略工作への対抗としての意義を有していたのである。

（3）戦線の拡大と危機の複合化

1939年末、日本が広西省や広東省へ戦線を拡大したことで、国民政府はさらに窮地に立たされた。翌1940年1月にかけて、日本軍は広東省北部の翁源と広西省南部の南寧を相次いで攻撃した。南寧はフランス領インドシナ（仏印）を經由した通商路（いわゆる援蒋ルート）の重要拠点である。これに対し国民政府は、前者では汪精衛政権の版図拡大を、後者では国際通商路の遮断を日本軍が企図しているとみなし、翁源に8個師、南寧に20個師以上といずれも大軍を投入して応じた²⁵。

さらに1940年5月、支那派遣軍が湖北省襄陽を攻略し、さらに1か月後の6月には同省西部の宜昌を攻略すると、軍事情勢の悪化に伴い、国民政府は極めて強い危機感をもつにいたった。宜昌陥落後の17日、蒋介石は日記に、欧州の情勢によっては日本が今後積極的に重慶を攻撃する可能性があるとして述べている²⁶。そして、湯恩伯など信頼する将軍たちに宜昌への反攻作戦を急ぎ準備するよう命じるとともに、部隊の再編など体制の立て直し

²¹ 「呂集団謀略計画の件」、防衛研究所戦史研究センター蔵、『陸支機密大日記 第6冊 1/3 昭和14年』番号：大日記-陸軍省-陸支機密大日記-S14-16-85。

²² 呂集団司令部「1号作戦に伴ふ軍謀略工作指導要領 昭和15年4月1日」防衛研究所戦史研究センター蔵、『呂集団（11A）諸計画協定並意見等綴』番号：支那-支那事变武漢-30。なお、日本軍は約1か月後に宜昌会戦でも張の部隊を狙ったが、張自身は戦死した。

²³ 防衛研修所戦史室『戦史叢書 支那事变陸軍作戦<2> 昭和十四年九月まで』（朝雲新聞社、1976年）375-377頁。

²⁴ 防衛研修所戦史室『戦史叢書 支那事变陸軍作戦<3> 昭和十六年十二月まで』（朝雲新聞社、1975年）53-55頁。

²⁵ 第四戦区司令部参謀処編「粵北戦役経過概況」国史館所蔵陳誠副總統文物『粵北戦役経過概況』典藏号：008-010701-00065-001。

²⁶ 『蒋介石日記』1940年6月17日。

を決意した²⁷。

宜昌陥落を受け、国民政府は第 5 戦区（湖北省）・第 9 戦区（湖南省）の一部を再編し、湖北省西部・南部、四川省東部、湖南省の一部を管轄する第 6 戦区を立ち上げた。8 月末、蔣は第 6 戦区隷下の高級指揮官に向け、「軍事第一」「第 6 戦区第一」を掲げ、重慶防衛のため「最後の決戦」を準備するよう訓示した²⁸。国民政府指導部は、日本が重慶の攻略を視野に入れていると真剣に考えたのである。

同時期、国民政府は宜昌以外に様々な危機に直面していた。動員体制の疲弊が顕著な国内では、インフレや分配システムの不備で軍隊への糧秣の供給が困難となり、兵員の補充は質・量ともに低下しつつあった²⁹。また、対外面では日本の南進が脅威となった。1940 年 6 月にフランス本国がドイツに敗れると、日本は仏印政府に対し、援蔣ルートへの封鎖に加えて北部仏印への進駐を要求した。状況を察知した国民政府は、日本軍が北部仏印から雲南省を攻撃することを警戒し、逆に仏印への進攻すら検討するに至った³⁰。

かかる事態について、蔣介石は「敵は一面で宜昌を攻略し、一面で安南を脅かして、英仏の軍事的失敗に乗り物資の輸送を停止させた。……今日の状況は 3 年以来、最も危険な局面である」と厳しく分析した³¹。国民政府指導部は、1940 年後半の戦局を体制の存続にかかわるものと認識していたのである。

さらに中国大陆における戦線の拡大は、国民政府からすればもうひとつの脅威を惹起することにつながっていた。すなわち中国共産党の勢力拡大である。日中戦争勃発以来、共産党は国共合作に基づき公開的に活動しはじめ、さらに日本軍の進攻を受けて国民政府が奥地へと撤退したことで勢力を伸ばしていった。西北では陝西省北部を中心とする陝甘寧辺区が立ち上がるなど共産党の主要根拠地の構築が進んだほか、華北や華中の地域でも根拠地が建設された。河南省・湖北省では武漢戦にともない新四軍が勢力を拡大させた³²。

正面戦線の後方にあたる地域での共産党の勢力拡大は、日中両軍の戦いとも連動して地域の戦局に影響を及ぼした。日本軍による華北での治安戦の強化や国民政府軍による新四軍事件、汪精衛政権による清郷工作の推進は、まさに共産党が勢力を拡大したことで生じた事態である。そして、日本軍が戦線を拡大する傍らで共産党の勢力拡大もまた進行していることは、国民政府の目から見ても明白であった。国民政府の特務機関が入手した新四軍の報告書によれば、共産党は武漢陥落後に河南省から湖北省中部にかけて勢力を拡大しており、とりわけ日本軍支配地域内で汪政権軍への浸透工作とともに農村地域での根拠地

²⁷ 同上、1940 年 7 月 1 日。

²⁸ 『陳誠回憶録 抗日戦争（下）』487 頁。

²⁹ 郝銀俠『社会変動中の制度変遷：抗戦時期国民政府粮政研究』（北京：中国社会科学院出版社、2013 年）326－334 頁；龔喜林『抗戦時期国民政府兵役制度研究』（北京：中国社会科学院出版社、2020 年）229－233 頁。

³⁰ 藤井元博「重慶国民政府軍事委員会の「南進」対応をめぐる一考察」『史学』82 巻第 4 号（2014 年 1 月）154－155 頁。

³¹ 『蔣介石日記』1940 年 6 月 22 日。

³² 周錫瑞（Joseph W. Esherick）『意外的聖地：陝甘革命的起源』香港：香港中文大学出版社、335－343 頁。張軍、張肇俊『鄂豫辺区政権建設史（修訂本）』北京：中国文史出版社、2022 年、8－13 頁。

拡大を進め、そこで人員を徴発して武装化・兵力拡充を進めているとされた³³。また、河南省を主に管轄する第 5 戦区司令部の政治部は、共産党が農村で民衆の動員や匪賊を味方につけることで勢力を積極的に拡大しているとの報告を行った³⁴。国民政府からすれば、汪政権と同様に体制に対する浸透工作を含めた脅威の拡大にほかならなかったのである。日本軍の攻勢が軍事的脅威であるとすれば、汪政権や共産党は国民政府の統治を蚕食する、いわば政治的脅威であったといえよう。

この、長江中流域を挟んだ湖北・湖南両省を中心として日本軍と対峙する華中の主戦線と、汪政権の分離工作や西北や華北における共産党の勢力拡大という複合的な脅威に国民政府が直面する構図は、1940 年以降もその度合いの強弱はあれど基本的に継続した。そして 1944 年の 1 号作戦では、国民政府の防衛線を一時的にはあるものの大きく動揺させたことで、米中の協力関係と信頼を毀損する事態となったことはよく知られている³⁵。蒋介石はこの時、米中間における不信の高まりや、在華米軍と延安の共産党の接近を連動した問題として認識し、自らが掌握する国民政府の指導体制そのものに対する脅威として認識するに至った³⁶。国民政府の戦時体制は、日本軍や汪政権、共産党からの複合化した軍事的・政治的脅威に終戦まで直面し続けたのである。

2. 軍の政治工作

(1) 政治工作の組織体制

それでは国民政府はどのようにそのような謀略戦や不利な戦況に対応したのであろうか。国民政府は単に西南の奥地で生存するだけでなく、その体制を防衛する必要に駆られていた。わけても軍や政府内部を統制し、敵の浸透を防ぐことは、極めて重要な課題であったといえよう。1938 年末より長期戦を余儀なくされた国民政府にとって、戦時体制をそうした敵からの謀略からいかに守るかは、極めて重要な問題だったのである。

軍において「政治戦」を担ったのが、国民政府軍事委員会政治部である。政治部の活動は、軍人への政治教育や宣伝、部隊の管理・統制などで、「政治工作」と称される。その歴史は、国民党の軍隊である国民革命軍（以下、国軍）の創建初期に遡る。1920 年代に軍は革命組織として体制を強化するため、ソ連の政治将校制度（コミッサール）に倣う形で政治部と政治工作を導入した。ただし、その後の経緯は複雑で、20 年代末に政治部の制度は中国共産党による浸透が判明して改組・停止され、1930 年代に一部復活するも低調な状態が続いた。状況が変化したのは 1938 年以降である。国民政府は、軍事委員会政治部を

³³ 「一年来豫鄂边区抗日遊撃戦争」中央研究院近代史研究所檔案館蔵・法務部調査統計局檔案、番号 530-01-14-201。

³⁴ 「第 5 戦区政治部十月份工作報告」国民党党史会特種檔案、番号：特 9/24.6。

³⁵ 一号作戦については、原剛「一号作戦——実施に至る経緯と実施の成果」波多野澄ほか編『日中戦争の軍事的展開』など。

³⁶ 加藤公一「『スティルウェル事件』と重慶国民政府」石島紀之、久保亨編『重慶国民政府史の研究』（東京大学出版会、2004 年）154－161 頁。

設けて政治工作を強化し、組織を急拡大させた³⁷。

急拡大した政治部が取り組んだのは、部隊内の教育や内偵を含む管理・統制、さらには作戦を支援するための民衆の動員や部隊内外での宣伝活動などであった³⁸。本稿が注目するのは、政治部がさまざまな活動を通じて、軍隊の行動やそれに関連した情報の管理・統制を図っていた点である。政治部は宣伝や動員等に関与して軍隊の活動を支援する傍らで、部隊内の監察や軍人への教育、情報統制などを通じて、敵対勢力の浸透などを防ぐ防諜体制を構築しようとしていた。また、そもそも政治部が宣伝戦や心理戦など情報戦を主な所掌の一つに収めているのは、部内の統制や情報戦による作戦支援などを目的としているためである³⁹。まず、戦時下に国民政府が取り組んでいた政治工作のあり方を把握するため、主管機関である軍事委員会政治部を取り上げ、その組織体制と活動内容を概括する。国軍の枠組み上、政治工作はどのような位置づけにあったのであろうか。

日中戦争勃発当初、国軍の政治工作部門は極めて脆弱であった。軍事委員会政訓処が存在していたものの、財力・人材ともに乏しく、部隊レベルの工作などの任には堪えられなかった。そこで、国民政府は政訓処と大本営第 6 部・訓練總監部国民軍訓処を合併させ、1938 年 2 月に軍事委員会政治部を設立、陳誠が同部長に就任した⁴⁰。陳誠は蒋介石の信任厚い高級軍人の一人で、主に軍政関係で手腕を発揮してきた人物である。主要業務は軍隊における政治教育、民衆に対する政治教育、文化宣伝であった。なお、政治部には中国共産党が参画しており、周恩来が同副部長に就任したほか、文化宣伝を担う政治部第 3 庁（郭沫若庁長）の活動に関与していた。

政治部が急速にその組織を拡大したのは 1939 年以降である。1938 年 11 月末、南嶽軍事会議に出席した陳誠は、政治工作を強化する必要を訴えるとともに、中央組織の再編や現場の工作体制の強化など具体的な改革案を蒋介石に提出した⁴¹。政治工作が重要課題として急浮上した要因として第 1 に考えられるのが、軍事体制の立て直しという課題との関係である。そもそも政治部の設立当初から、政治工作は軍事体制の立て直しと連動して推

³⁷ 以上の整理は洪陸訓『軍事社会学 武装力量與社会』（台北：麦田出版、1999 年）435－441 頁および王奇生「“武主文従”背景下的多重変奏—戦時国民党軍隊の政工与党務」『抗日戦争研究』（2007 年第 4 期）、69 頁に基づく。

³⁸ 日中戦争期の国軍の政治工作に関する先行研究は限られ、党軍関係や軍の中央集権化などに主な関心を置いておく一方で、具体的な活動には踏み込んでいない。主なものとしてはまず、王「“武主文従”背景下的多重変奏」が挙げられる。王の研究は党軍関係の文脈に注目し、国民政府では党による軍の統制が完成されず、むしろ軍に権力が集中したことを明らかにした。続いて、最新の研究として金之夏「抗戦時期国民党軍隊政工人事与軍隊中央化」『民国研究』総第 144 期（2021 年 2 月）がある。金は人事などの分析から、党軍関係よりも黄埔軍校出身者グループの動向や中央－地方関係に注目し、政治部が軍の統一を推進したと論じている。これらの研究はいずれも戦時下における政治工作そのものよりも、むしろ政治部の分析を通じて国軍の体制に内在する党軍関係や中央－地方関係を論じたものといえよう。

³⁹ 近年、日中戦争期に国民政府が取り組んだ宣伝戦、心理戦などについても研究が進んでいる。宣伝戦・心理戦については翟意安『抗日戦争期間中日間の宣伝戦（1937－1945）』（北京：社会科学文献出版社、2021 年）やバラク・クシュナー『思想戦—大日本帝国のプロパガンダ』（明石書店、2016 年）などが挙げられる。ただしこれらの先行研究はあくまで組織体制や宣伝内容を研究対象とするもので、本稿のように政治工作の枠組みでは捉えていない。

⁴⁰ 国軍政工史編纂委員会編『国軍政工史稿』（台北：国防部総政治部、1960 年）694 頁。

⁴¹ 何智霖編『陳誠先生回憶錄 抗日戦争（下）』（台北：国史館、2004 年）447 頁

進されていた。国民政府は、緒戦の敗北で受けた打撃により、まずはこの問題に対処しなければならなかった。南京の陥落が明らかとなった1937年12月、陳誠は蒋介石より、「軍政機構の改組と全軍の整理および長期抗戦のための編制改革」について話し合うため、武漢に来るよう命を受けた⁴²。この話し合いをもとに、陳誠は新たに中央に設置される軍事委員会政治部の部長に就くこととなった。翌年2月、国民政府は大本営第6処を改組し、軍事委員会政治部を設置した。

先述の南嶽軍事会議では、持久戦略の重要性とともに、軍紀の肅正と軍民の協力関係の構築が重要なテーマとして取り上げられた。蒋介石は、兵士の逃亡や流言飛語の横行、民衆から忌避されるなど軍紀の乱れに加え、諜報の欠如や部隊運用のまずさなど12の問題点を指摘したうえで、それら問題の改善に加え、民心掌握など政治工作と遊撃戦を推進することを打ち出した⁴³。1939年初の日記に記された蒋介石の情勢認識にも、同様の関心が明確に表れている。蔣は目下直面する危機として、①共産党の発展、②陥落地域の遊撃隊に対する指揮統制の欠如、③辺境地域の匪賊の活動、④兵役制度の混乱を挙げている⁴⁴。

また、政治工作は「軍政機構の改組」や「編制改革」といった体制上の改革ばかりを目標としていたわけではない。国民政府が政治工作を強化した背景には、指揮統制の混乱といった作戦レベルの課題があったと考えられる。例えば上海では、中央軍と地方軍との間の懸隔によって指揮系統に混乱が生じ、戦力を十分に発揮できなかったとされる⁴⁵。国民政府は弛緩した軍事体制の改革に加え、前線を担う部隊の改善を政治工作によって補おうとしたのである。

そして翌年1月、重慶に移った政治部は、陳の改革案に基づく政治工作体制の改革・拡充を推進した。まず行われたのは中央の組織再編で、整理により削減された大量の人員については、各級司令部の政治部組織に充てることで現場の工作体制を大幅に強化した。さらに、軍の内外に宣伝するための印刷物を発行する刊行組も同時期に成立した⁴⁶。

現場では、行営・戦区各司令部を筆頭に、軍・師・旅各級部隊に政治部が設置されたほか、団・營・連（連隊・大隊・中隊に相当）各級部隊には政治指導員が導入された。政治指導員は各級の部隊内で政治教育や士気向上のための宣伝に加えて、部隊からの脱走やスパイの浸透などを防ぐ監察工作など多様な役割を担った。政治部はのちにこの政治指導員を増設することで下級部隊レベルにおける政治工作を強化しようとした⁴⁷。また、軍事委員会直属下と各行営・戦区・後勤司令部に政治大隊（60人）が、軍・師級部隊には政治隊

⁴² 『陳誠日記』178頁（1937年12月13日）。

⁴³ 秦孝儀主編『先總統蔣公思想言論總集』（第15巻）（台北：党史会、1984年）408－409、549－560頁。

⁴⁴ 『蔣介石日記』1939年1月6日。

⁴⁵ ただし、指揮系統の混乱は、作戦中に電話で連隊の位置を尋ねるなど、作戦指揮にまで容喙する蒋介石の指導にも起因していたといわれる（張瑞徳『無声的要角：蔣介石の侍従室與戦時中国』（台北：台湾商務印書館、2017年）208－210頁；李宝明『“国家化”名義下的“私属化”——蔣介石對国民革命軍的控制研究』（北京：社会科学文献出版社、2010年）108頁）。

⁴⁶ 『国軍政工史稿』695－696頁。

⁴⁷ 軍事委員会政治部編『30年度政工要覽』（出版情報不明、1941年2月）190－195、291頁。

(27 人) が設置された。ただし、この組織体制もすぐに改められ、安定しているとはいいい難かった。組織の急拡大は人材不足を招き、軍・師級でも政治部を常設できている部隊は 76 個にとどまっていた。

この後も、政治部の機構は改廃を繰り返した。1940 年 8 月に陳誠が退任し、張治中が部長に就任すると、さっそく軍司令部の政治部を廃して師司令部の政治部を復活させるなど修正が加えられた。また、陳誠の指揮下で組織が急拡大したことで、政治工作の体制に混乱や弛緩が生じているとの評価に基づき、組織と人員の再整理が進められた⁴⁸。このように政治部の組織機構は再編を繰り返す一方で、部隊などに配される現業部門の人員は拡大しており、1940 年の段階ですでに 3 万人に達していた⁴⁹。

なお、政治工作の組織化と同じく、1939 年以降に軍内の国民党組織の整備も進んだ。1939 年 3 月、国民党は中央組織部軍隊党務処を設置し、その下で全国の軍事機関・部隊に特別党部を設置することを決定、将校や兵士、学生などを入党させ体制強化を図った⁵⁰。この軍党部の職務は、直属の指揮官と政治部主任が共同で担任することとなっていた。

さらに政治部は国民党内で新たに結成された青年団体である三民主義青年団（三青团）との連携も進めていた。三青团は、蒋介石を領袖として仰ぎ国民党の統一を推進する青年運動結社にして、特務機関の人材・組織的な基盤である復興社や三民主義力行社の後継団体であった⁵¹。内部の人事の中央化を進めていた政治部は三青团の組織を必要としており、戦時幹部訓練団で訓練を受ける青年に一括して三青团に入るよう求めるなど、組織間の連携を深めた⁵²。1940 年 5 月には各地の三青团支部と政治部組織との連携強化を政治部が提案した。この動きは秘密組織化につながるものとして蒋介石から不要との判断を受けたものの、三青团との関係はその後一定の緊密化が図られたとみられる⁵³。積極的な組織拡大政策により、1939 年から 1941 年の間に連隊党部が 8,494 から 2 万 738 に増加するなど、軍隊党部組織は急速に拡大した⁵⁴。

（2）中央による監察体制

以上のとおり、1939 年以降の政治部の組織体制は、対日戦における政治工作の位置づけが高まるなかで、強化・拡大路線をひた走っていた。ここでは、そのうち情報戦に関わる主要な活動、すなわち軍隊内の監察と前線地域における宣伝などの情報活動を取り上げて分析し、戦時体制の維持に政治工作が果たした役割を明らかにする。

まず、軍隊内の監察工作である。同工作は政治部の設立当初から高い優先順位で行われ

⁴⁸ 『国軍政工史稿』、763－764 頁。

⁴⁹ 王「“武主文従” 背景下的多重変奏」69 頁。

⁵⁰ 同上、70 頁。

⁵¹ 賈維『三民主義青年団史稿（上）』（北京：社会科学文献出版社、2012 年）27 頁。

⁵² 金「抗戦時期国民党軍隊政工人事与軍隊中央化」130 頁。

⁵³ 陳誠より蒋介石宛て電報（1940 年 5 月 16 日）、国史館所蔵国民政府檔案『部隊政戦』典藏番号：001-075000-00001-002。

⁵⁴ 『国軍政工史稿』994－995 頁。

ていた。政治部の要員は各戦区司令部や軍司令部、あるいは部隊に派遣され、組織内の軍紀の肅正とその維持をはかることとされた⁵⁵。軍事体制の引き締めをはかる南嶽軍事会議の方針は、翌 1939 年には具体的な指示となって具現化した。蔣介石は全国の高級司令官に綱紀肅正を命じたほか、各司令部や特務機関などから部隊の軍紀違反について報告を受けていた⁵⁶。さらに、統制の強化を急ぐ蔣介石は、各地方の行政機構や師級部隊に人員を派遣して監察させることを検討した⁵⁷。そして 5 月初めには全国規模の情報網・監察網を構築することを考慮するようになっていた⁵⁸。

捜査や法執行など軍法の制度が未確立であった国民政府において、政治部は軍紀違反を取り締まる重要な役割を果たしていた。実際、1940 年 9 月から 1941 年 9 月までの 1 年間に政治部は 1,813 人を軍紀違反で処罰している（最も重い処分は解任）⁵⁹。また、軍紀の肅正を推進するため、蔣介石の強い後押しもあり、政治部中央の幹部による定期的な部隊視察（年に 1 度）が 1940 年夏に開始されたほか、各級部隊政治部主任が部隊を巡回して軍紀を監視する巡廻督導団も導入された。ただし、巡廻督導団はほとんどの戦区司令部や部隊で実施されなかったようである⁶⁰。軍紀の監察は部隊に対する監視活動でもあった。陳誠は 8 月に着任して早々、1 個連につき 1 名を抽出して糾撫隊を結成、これを各軍に配置して監視にあたらせることで軍紀の肅正をはかった⁶¹。

このような監察体制を強化するため、政治部は 1939 年以降、組織の拡大に伴い通信能力の整備を進めた。同年 5 月、蔣介石は、各戦区・軍・師司令部付きの政治部から定期報告や参加した作戦の評価などを受けるため、専用の無線機を配備するよう陳誠に命じた⁶²。

その後、政治部は戦区政治部に電訊大隊、各軍級部隊政治部に電訊分隊を設立し、戦区以下の各級部隊政治部から所属部隊の内情について毎週・毎月の定期的な報告を発信した。報告内容は、平時の訓練や経理など日常的な活動から風紀、戦闘および損害の状況など、部隊の情報全般に加え、地域の各種動向まで網羅されており、政治部員の身分で秘密活動に従事する軍統の要員などを通じて、政府内の情報機関に共有されていた⁶³。

しかし、軍隊党部の設置は必ずしも党軍としての性格を強める結果につながらなかったようである。例えば、軍党部の運営は部隊側と政治部が協力して行う形になるが、これは

⁵⁵ 1939 年 2 月、陳誠は政治工作の任務の第一に紀律の維持を掲げている（『国軍政工史稿』825 頁）。

⁵⁶ 蔣介石より姚純宛て電報（1939 年 2 月 22 日）、国史館所蔵蔣介石總統文物『籌筆—抗戰時期（二十）』典藏番号：002-010300-00020-047。

⁵⁷ 『蔣介石日記』1939 年 1 月 22 日。

⁵⁸ 同上、1939 年 5 月 1 日。

⁵⁹ 『国軍政工史稿』807 頁。

⁶⁰ 同上、809—810 頁。

⁶¹ 陳誠より蔣介石宛て電報（1940 年 8 月 11 日）、国史館所蔵蔣介石總統文物『一般資料—呈表彙集（九十八）』典藏番号：002-080200-00525-154。

⁶² 蔣介石より陳誠宛て電報（1939 年 5 月 6 日）、『籌筆—抗戰時期（二十三）』典藏番号：002-010300-00023-015。ただし、設備不足により独自の通信体制の確立は困難だったようである。（『軍事委員会会報記録（28 年）』、檔案管理局（台湾）所蔵国軍檔案、檔案番号：B5018230601/0028/003.1/3750）。

⁶³ 彭家賢「国民党軍隊政治工作」全国政協文史資料委員会編『文史資料存稿選編 軍事機構（下）』（北京：中国文史出版社、2002 年）85 頁。

建前に過ぎなかった。王奇生によれば、実際に野戦指揮官たちが党務を担うことは少なく、むしろ消極的な姿勢をとっていたとされる⁶⁴。また、党組織との一体化は、組織体制の強化と同時に党内の派閥抗争との関わりが増すことを意味していた。例えば、三青团の幹部でもあった陳誠は、政治部を通じて同団に対する影響力の拡大を図ったが、他の党組織からの掣肘を受けた⁶⁵。加えて、特務機関と深い関係を有する三青团の組織的な性質上、政治部は地方勢力からも激しく警戒された⁶⁶。

加えて、王は政治部による統制の効果についても疑問を呈している⁶⁷。多くの野戦軍指揮官は、スパイとみなす政治部員から統制や監視を受けることを嫌い、部隊への受け入れに消極的であったとされる⁶⁸。このような政治部の活動をめぐる対立の典型例といえるのが、広西派の領袖である李宗仁が司令官を務めていた第 5 戦区である。同戦区は李宗仁に近い人物を政治部主任に据えたが、政治部側はこれに対抗して黄埔軍校出身の中央系軍人を同副主任および所属の各科長ポストに就けたのであった⁶⁹。政治部の統制に不満を感じたのは地方勢力だけではなかった。徐永昌軍令部長は、政治部の活動が作戦指揮への介入や監視につながるのを懸念していた⁷⁰。

しかしながら、そのような弊害や懸念があったとしても、国民政府が政治工作による軍の統制を重視したのは、地方勢力など部内の忠誠に対して深刻な懸念があったためである。その観点からとりわけ重要な問題として、1939 年以降、国民政府が直面したのが、日本軍の謀略工作と汪精衛政権の出現である。1939 年 1 月、陳誠政治部長は、全国に向けて汪精衛の討伐と共に中央政府のもとに軍権を統一することを声明すること、そのために広東や広西の地方勢力領袖と話し合うことを蒋介石に進言した⁷¹。

このとき、陳誠は政治部を率いて全軍の各級部隊に中央から政治部員を派遣し、軍の中央化と統一を図る考えであったとみられる⁷²。実際、政治部は広東の第 4 戦区や広西派領袖の李宗仁が務める第 5 戦区に要員を派遣した。戦区では地方領袖を幹部に据えて幹部訓練団を設置し、政治部員による政治訓練を実施した。さらに、1939 年末より華南に戦線が拡大すると、陳誠は地方勢力の支配が強固な広西・広東の防衛に関与を深め、自身の影響力を拡大しようとしたという⁷³。

このような政治工作を通じた統制の強化は、日本側の対重慶謀略の活発化と相まって進展していった。汪精衛政権樹立に向けた動きが加速した 1940 年 3 月、陳誠は蒋介石に今

⁶⁴ 王「“武主文従”背景下的多重変奏」70 頁。

⁶⁵ 賈『三民主義青年団史稿（上）』79－80 頁。

⁶⁶ 金「抗戦時期国民党軍隊政工人事与軍隊中央化」130－131 頁。

⁶⁷ 王「“武主文従”背景下的多重変奏」74－76 頁。

⁶⁸ 同上、70 頁。

⁶⁹ 金「抗戦時期国民党軍隊政工人事与軍隊中央化」128 頁。

⁷⁰ 『徐永昌日記』1939 年 5 月 13 日。

⁷¹ 陳誠より蒋介石宛て電報（1939 年 1 月 8 日）、国史館所蔵蒋介石總統文物『汪偽組織（一）』典藏番号：002-090200-00022-014。

⁷² 金「抗戦時期国民党軍隊政工人事与軍隊中央化」126－127 頁。

⁷³ 倪仲涛「軍事委員会桂林行營の矛盾」中国人民政治協商会議広西省壮族自治区委員会文史資料委員会編『新桂系紀実（中）』（南寧：広西省政協文史辦、1990 年）42 頁。

後の戦略に関する意見書を提出した。そこで陳は華北・華中の防衛体制の強化や中央の統一的な訓練によって対抗するとともに、日本側支配地域への浸透と軍民協力を進めることで、日本・汪政権の活動を抑制できるとした⁷⁴。陳誠は、政治工作が重慶側の政権瓦解を促進しようとする日本の謀略工作への対抗手段であることをここに明確に位置づけたのであった。なかでも汪精衛と離脱前に連絡を取っていたとされる張發奎はじめ、広東派や広西派には厳しい監視の目が向けられた。例えば、広東省と広西省を管轄する第 4 戦区司令部は、張發奎が司令官を務めるなど地方勢力の強い影響下にあったが、1939 年以降、政治部や情報機関から政治工作要員が派遣され、中央の統制が強化されたという⁷⁵。

日本軍の脅威を理由に、国民政府が華南・西南地域の防衛体制への関与を強化したことで、地方勢力は結果的にその自立性を失っていった。1940 年夏、軍令部が中央直轄の部隊を雲南省に派遣し、雲南派に対する中央の軍事的圧力は格段に強まった。仏印に派遣されていた日本軍の幕僚もこれを察知し、雲南の龍雲は中央政府によって身動きが取れなくなっているとの報告を本国に送っている⁷⁶。

ただし、前述のとおり、派遣された政治部要員による各種の活動は、部隊や地方政府の側から強い反発を受けるのが常であり、それゆえ政治工作を通じた軍の中央集権化にも限界があった。例えば、第 4 戦区が管轄する広東・広西は、第 5 戦区と同様にそもそも中央政府に対する不信感が根強く、政治部が関与する戦区幹部訓練団は現地側の協力を得られなかった。そのため広西省では、現地地方勢力が独自に組織を運営し、配下の高級将校層の訓練を実施していたという⁷⁷。

3. 中央による防諜強化の取り組み

これまで見てきたとおり、戦争の長期化が顕わとなるにつれ、国民政府は政治部による監察活動などを通じて戦時体制の強化を図った。それらの施策と同時に進められたのが、防諜体制の構築である。

1939 年、国民政府内ではにわかに政府機構における防諜のための取り組みの脆弱さが問題となって浮上した。直接の引き金となったのは汪精衛の和平運動（1938 年 12 月）である。国民政府が和平運動をきっかけとして地方勢力への統制を強化したのはすでに述べたとおりだが、同時に中央政府内部でも浸透工作を防ぐための対策が強化されたのである。1939 年 8 月、軍事委員会と行政院の合同で、後方におけるスパイの浸透工作を防止・検挙するための 10 項にわたる施策「防止與検挙後方奸諜方案」が国民政府に提出され、林森主

⁷⁴ 『陳誠回憶録 抗日戦争（下）』474－475 頁。

⁷⁵ 張發奎（夏連蔭記録・胡志偉訳）『張發奎口述回憶録』（台北：亜太政治哲学文化出版有限公司、2019 年）397－401 頁。

⁷⁶ 『仏印関係経緯文書 2/10』防衛研究所戦史研究センター史料室蔵、史料番号：中央 - 戦争指導外交文書 - 193。

⁷⁷ 『張發奎回憶録』408 頁。

席の承認を受けた⁷⁸。さらに政府は同「方案」に基づき浸透してくるスパイを摘発する人員を確保するため、動員した民衆から反スパイ部隊を組織することを定めた「組織民衆鋤奸網及辦理聯保連坐切結辦法」を制定した⁷⁹。

この一連の情報統制は政治工作と密接に関連していた。前述の通り、政治部は日中戦争勃発より監察体制の拡充につとめており、それは防諜体制の構築にも結びついていた。例えば、ある政治部員は、中央陸軍軍官学校の学生を内偵し、彼らが香港やマカオで日本軍や汪政権と接触していることを報告している⁸⁰。要するに政治部は、政治工作によって張り巡らせた情報網を部内統制や防諜に利用したのである。1940年に入ると政治部は「防止敵偽活動及瓦解敵偽勢力辦法」を定め、各級部隊に配置した人員を敵の浸透工作に対抗するための防諜要員として組織化することを定めた。政治部はこの防諜活動を「偵防工作」と称し、終戦まで年次の主要活動項目として注力した⁸¹。このほかにも対日宣伝強化のため、上海や海外各地に秘密の宣伝工作拠点の設置を進めた⁸²。

また、軍統など中央政府の諜報機関も、日本側や地方勢力の動向を把握することに力を注いでいた。これら組織は当然ながら秘密裏に組織を構築・運用する必要があるため、各地に設けた秘密拠点に加え、国民党党部や軍事訓練の組織などに要員を送り込んで活動拠点としており、そこには当然ながら部隊や司令部に設置された政治部も含まれる⁸³。前述のとおり、政治部の報告や通信が軍統に共有されていたことからみても、政治部の組織や活動は、軍統など特務機関と密接に結びつくことで政府組織や軍に対する防諜の機能を果たしていたといえよう。

国民政府の地方勢力に対する統制は、組織や人的なものだけでなく、電信など情報・通信分野にも及んでいた。中央政府の特務機関は、広西派内部の通信を傍受しており、李宗仁らが親しい関係にある和知鷹二から得た情報を入手していた⁸⁴。国民党中央執行委員会調査統計局（中統）の毛慶祥はこの「桂方情報」や日本外務省の通信傍受結果から、西南地方勢力と日本側が連絡した模様を感知すると蔣介石に報告していた。例えば1939年2月に毛慶祥は、香港の工作員から李宗仁に送られた、広西派内部の汪精衛側に転向した者の

⁷⁸ 国防最高委員会より国民政府宛て書簡（1939年8月20日）、国史館所蔵陳国民政府檔案『電信監察及防諜法令』典藏番号：001-012720-00009-001。

⁷⁹ 「組織民衆鋤奸網及辦理聯保連坐切結辦法」、国史館所蔵行政院檔案、典藏番号：014-060100-0089。

⁸⁰ 「吳孝民報告軍校學生在港粵活動情形」（1939年9月3日）、国史館所蔵陳誠副總統文物『政治部任内各属人員工作報告』典藏番号：008-010507-00015-006。

⁸¹ 『30年度政工要覽』265－270頁。

⁸² 『軍事委員会各単位工作報告（29年）』檔案管理局（台湾）所蔵国軍檔案、檔案番号：B5018230601/0029/109.3/3750.6。

⁸³ 軍統は、広東省でもともと広州市社会軍事訓練総隊を核として政治大隊など各種の教育訓練の組織などに諜報網を築いていたが、1938年10月の広州陥落以降、第4戦区指揮下に立ち上げられた遊撃訓練班を掌握して諜報活動に利用した（任建冰「軍統骨幹李崇詩在広東特務活動」全国政協文史資料委員会編『文史資料存稿選編 特工組織（下）』（北京：中国文史出版社、2002年）327－328頁）

⁸⁴ 蘇聖雄『戦争中の軍事委員会—蔣中正の参謀組織與中日徐州会戦』（台北：元華文創、2018年）103－104頁。

リストを入手し、その身分や人間関係などの情報を含めて蒋介石に提出している⁸⁵。

加えて、共産党が急速に勢力を回復してきたことも、国民政府が防諜体制の強化を推進した理由に含まれているとみられる。すでに述べた通り、共産党の勢力伸長は華中の日本軍の攻勢とともに、1939年から40年にかけて政府が直面した複合的な危機の一つであった。とくに1939年初め、共産党が延安において陝甘寧辺区政府議会の開催を宣言すると、国民政府はこれをあからさまな自立の動きとみなし、陝西省の蔣鼎文政府主席と天水行營の程潜主任に制止する手段を講ずるよう命じるなど対応を講じた⁸⁶。

翌1940年、国民政府は共産党の勢力拡大阻止に向けて本格的に動いた。蒋介石は民衆動員や情報活動を組み合わせる政治工作によって対処することが適当と考えたのであろう。同年3月、蔣は陳誠政治部長に対し、新たに動員した青年壯丁を導入することで人員の刷新を進めて政治部の組織体制から共産党の影響を排除すると同時に、彼らを重用した政治工作を推進することで共産党の活動を停止させるよう命じた⁸⁷。政治工作による対処を訴えていたのは蔣ら中央の指導部だけではない。陝西省政府と同様に共産党の勢力拡大とその脅威を報告していた甘肅省政府の朱紹良主席は、政治工作による民衆動員を強化して共産党の浸透を防ぐよう中央に要請していた⁸⁸。蔣の命を受けた陳誠は、三民主義青年団の団員を政治工作要員として共産党の勢力が伸長している地域の政府・軍各級司令部などに配置することで、中央の統制強化を推進した。そして、共産党の軍事行動や組織工作の調査・偵察、兵員徴発の防止、共産党工作員の摘発など対共産党情報戦の方針として「防止異党兵運方案」を策定した⁸⁹。

かような国民政府の強硬姿勢は、必ずしも驚くべきことではない。そもそも国民政府は、日中戦争直前まで共産党に対する囲剿戦を進めており、蔣鼎文や朱紹良はその前線で活躍した司令官であった。彼らはとりわけ第5次囲剿戦において、陳誠総司令官の指導により政治工作を重視した治安作戦を実施することで戦況を優勢に進めた経験を有している。その意味では、政治工作を通じた防諜や治安強化によって共産党の勢力を削ぐことは、ごく自然な発想だったと思われる。国民政府から見れば、対日戦況の悪化と同時並行で進展した共産党による勢力拡大と浸透工作は、自らの統治を危うくする脅威であり、それゆえ戦時体制を防衛するために強硬な手段をとることが求められたのである。

⁸⁵ 毛慶祥より蒋介石宛て電報（1939年12月30日）、国史館所蔵蒋介石總統文物『一般資料—呈表彙集（九十八）』典藏番号：002-080200-00519-177。

⁸⁶ 軍事委員会侍従室より蔣鼎文宛て電報（1939年1月29日）、檔案管理局（台湾）所蔵国軍檔案『防諜保密與肅奸案』、檔案番号：B5018230601/0026/0471.12/7022。

⁸⁷ 蒋介石より陳誠宛て指示（1940年3月15日）、国史館所蔵陳誠副總統文物『石叟叢書—總統手翰影存抄本及石叟手稿影存抄本』、典藏番号：008-010108-00022-064。

⁸⁸ 朱紹良より蒋介石宛て報告（1939年2月1日）、檔案管理局（台湾）所蔵国軍檔案『防諜保密與肅奸案』、檔案番号：B5018230601/0026/0471.12/7022。

⁸⁹ 陳誠より蒋介石宛て報告（1940年5月16日）、国史館所蔵国民政府檔案『部隊政戦』、典藏番号：001-075000-00001-002。

4. 前線地域における防衛体制と情報活動

(1) 宣伝と遊撃戦における情報活動

本稿ではここまで、国民政府が戦時体制を維持するため、政治工作を通じて軍や地方勢力に対する統制や監視を構築し、そしてそれが情報網や防諜体制の構築へとつながっていたことを論じた。そこで本節では、そのような中央の統治機構の問題から視点を変え、前線地域での情報活動が国民政府の防衛体制にとっていかなる意義を有したのか、具体的な事例をあげながら考えたい。国民政府は1938年10月以降に戦局が展開する中で、日中の主力部隊が集結する華中地域とりわけ湖北省・湖南省と広西省・広東省などの華南地域が主要な前線地域となった。国民政府は四川省や雲南省など西南地域を後方の国家体制を支える拠点とする一方で、こうした前線地域においては、現地動員などによって膨大な兵力の常時展開を支えなければならなかった。ゆえに、前線地域における国民政府の情報活動は極めて重要だったのである。

ではそうした情報活動のなかで、政治工作はいかに位置づけられてきたのか。まず、戦時期の政治工作の特徴として明らかなのは、部隊レベルの人員を大幅に増加させた点である。このことは、政治部が中央の政府機構に関する活動よりも前線部隊を対象とした活動を重視していたことを示唆している。そもそも、政治工作の有する多様な役割に照らせば、部隊に派遣された政治部の要員が常に監視役に徹していたわけではないのは明らかである。なにより部隊における政治工作の主要な目標は、士気や組織、戦力の維持である。監視や統制は、それを追求する活動の一側面であったといえよう。

このような前線地域での活動の重視という方向性を決定づけたのが1938年末の南嶽軍事会議である。同会議において、国民政府はじ後の対日戦では遊撃戦を重視する方針を打ち出すと、南嶽に遊撃部隊幹部のための訓練班を設置するなど、遊撃戦を遂行する体制の整備を進めた。さらに、1939年末に国軍正規部隊を動員した冬季攻勢が失敗すると、国民政府指導部にとって遊撃作戦の重要性は高まり、作戦地域や戦力を拡大した⁹⁰。

この遊撃作戦は政治工作の観点からも重要視された。陳誠ら政治部は遊撃作戦を前線地域の治安・防備を維持するための政治工作の一環として重視していた⁹¹。この情報活動は、日本軍支配地域の状況を探る情報収集と、敵対地域の民衆や敵軍を対象とする宣伝という二つの役割を担っていた。前者については、敵対地域で活動する遊撃隊内に配置された政治工作要員が、日本軍および協力する漢奸の動向を調査することになっていた⁹²。例えば、華北で活動する遊撃隊では、配置された政治工作要員が現地で地下組織を構築する役割を

⁹⁰ 張世瑛「抗戦時期国軍統帥部對於遊撃戦の構想與執行」『戦争の歴史與記憶（1）：和與戦』（台北：国史館）213－214頁。

⁹¹ 藤井元博「日中戦争拡大期における中国国民政府の戦争指導——武漢戦前後を中心に」『戦史研究年報』23号（2024年3月）、22頁。

⁹² 『30年度政工要覧』175－178頁。

担っていたという⁹³。他方で後者の宣伝は、敵地で活動する遊撃部隊が現地住民の協力を得るための重要な活動であった。そのため、作戦地域の民衆や敵軍を対象とした宣伝は、軍事作戦を支援する不可欠の要素であると捉えられていたとみられる。

また、自軍の支配地域では、戦区に前線部隊をまわって公演する劇団が配置されるなど、士気の維持や抗戦への動員を鼓舞するため宣伝が実施された⁹⁴。こうした各種宣伝工作は、各戦区などに設置された政治大隊の任務であった。政治大隊は宣伝のほか民衆動員や除奸工作（スパイ摘発）なども担っていた⁹⁵。陳誠は、軍民協力の政治工作について、共産党の遊撃戦略と同様に民衆と一体化した遊撃戦を行うだけでなく、逃亡兵の防止・減少や民衆の支持を得ることで汪政権側を再度味方に取り込めるようになるなどの効果を期待していた。陳はこれを「官兵一体・兵民一体・軍政一体」として表現している⁹⁶。

この後、国軍指導部は軍事作戦と政治工作の組み合わせをさらに拡大しようとした。1940年3月の全国参謀長会議では、蒋介石自ら、政治工作体制の強化や諜報活動、民衆運動と汪政権軍の運動に注意するなど、軍事作戦において政治工作が重要であることを強調する訓示を行った⁹⁷。そして同年11月、政治部は「戦闘士気の向上、作戦精神の強化、教育の重視、軍紀の肅正、必勝の信心を固く定めること」を掲げる「政工綱領」を打ち出した⁹⁸。前述のとおり1939年より華中の主戦線では、日本軍が謀略工作を伴った攻勢作戦をたびたび実施していた。政治工作の強化もまた、そのような戦況に鑑みて実施されたものと推察される。

（2）湖南省・湖北省の前線地域における政治工作

次に、民衆の動員や遊撃隊（民兵）の運用といった上記の政策方針が、前線地域では実際にどのように遂行されていたかみてみよう。ここでは、日中両軍の間で長らく主戦場となった湖南省および湖北省を事例に分析する。

1939年、武漢陥落を契機として日中戦争は膠着状態の様相を呈し、その長期化は顕然たるものとなった。そのようななか、蒋介石や薛岳は次なる戦いが長沙をめぐるものとなることを予想し、同年4月より会戦の方針を検討していた。そこで、武力戦だけでなく敵部隊や戦地の住民に対する宣伝工作が重視された⁹⁹。同時期に開かれた第9戦区司令部の軍事会議では、周到な防御陣地を築いて持久する正規軍の守勢戦術と遊撃戦や焦土作戦を組み合わせて日本軍に対抗する方針が確認された。

上記の戦術方針を徹底させるため、第9戦区（湖南省）は部隊に向けた政治教育などの

⁹³ 葛佩琦『葛佩琦回憶録』北京：中国人民大学出版社、1994年。

⁹⁴ 彭「国民党軍隊政治工作」85頁。

⁹⁵ 『国軍政工史稿』725頁。

⁹⁶ 『陳誠先生回憶録 抗日戦争（下）』687－688頁。

⁹⁷ 国立政治大学人文中心編『民国二十九年之蔣介石先生』（台北：政大出版社、2017年）121頁。

⁹⁸ 『国軍政工史稿』766－767頁。

⁹⁹ 『蔣中正先生年譜長編（6）』57頁。

訓練を重視する姿勢を打ち出した¹⁰⁰。省政府は武漢作戦中より民衆の組織化・武装化に着手しており、1939 年に入ると民兵部隊の創設など兵役と連動して兵力源を確保するため動き出した¹⁰¹。こうした活動は、作戦の観点からも歓迎されていた。政治教育は、日本軍の猛攻に直面しても逃亡しないことが求められる正規軍と、作戦地域で民衆の支持を得ねばならない遊撃部隊のいずれにとっても重要とみなされていた。全軍の統帥を担う軍令部の徐永昌部長は、蒋介石への意見書において、宣伝活動などによって軍民の協力関係を強化することで、士気の上昇や軍紀の改善、汪政権側に寝返りを促すなどの効果を期待できるとした¹⁰²。

また、政治工作は、正面戦線の後方地域を安定確保するうえでも重要であった。第 9 戦区は長沙などでの決戦に備える一方で、後方の湖南省西部において匪賊を対象とした治安作戦を実施した。投入されたのは遊撃部隊などを再編した新編師であったが、対匪賊作戦を通じて軍事経験を積んだ¹⁰³。指導にあたった陳誠は、軍事作戦とともに諜報網の構築や地域社会への宣伝など政治戦を実施する重要性を強調した¹⁰⁴。当時、長沙は戦火の影響で政情不安の様相を呈していた。1938 年後半には、流入した暴徒に対し、地元政府が 2 度にわたる鎮圧作戦を行ったという¹⁰⁵。日本側による后方地域への浸透も懸念されており、政治部に対抗させることが勘案されていた¹⁰⁶。

国軍は第 9 戦区以外の前線地域でも政治工作を推進した。1939 年 5 月、江西省南昌が陥落すると、同省主席であった熊式輝將軍はじ後の対応策として筆頭に「政治戦の強化」を掲げ、敵支配地域における地下政治組織の構築や前線地域における交通破壊、后方地域の安全確保など一連の政治工作を重視する方針を打ち出した¹⁰⁷。浙江・江蘇方面では、両省を管轄する第 3 戦区の顧祝同司令官により、部隊の政治教育や、遊撃戦を支援するため宣伝工作を通じた住民との関係構築が図られた¹⁰⁸。

1940 年 6 月に宜昌が陥落すると、重慶防衛の前線となった第 6 戦区では、陳誠が 8 月に政治部長を辞任して戦区司令長官となり、自ら体制の立て直しに乗り出した。10 月に策定された防衛計画では、宜昌から重慶に来攻する日本軍を、途上の長江と山岳地帯に囲まれ

¹⁰⁰ 「第九戦区衡山會議」（1939 年 4 月 23 日）、国史館所蔵陳誠副總統文物『第九戦区司令官任内資料（二）』、典藏番号：008-010701-00048-023。

¹⁰¹ 「湖南省民衆訓練総報告」（湖南省档案館編『抗戰時期湖南民衆訓練档案匯編 2』（南京：中華書局、2023 年））。

¹⁰² 趙正楷・陳存恭編『徐永昌先生函電言論集』（台北：中央研究院近代史研究所、1996 年）80－81 頁。ただし徐は同時に遊撃戦の効果を限定的とみなしていたようである。

¹⁰³ 剿匪戦を実施する湘鄂贛辺区挺進軍総隊の司令部には、戦時幹部訓練班が設置されており、訓練の一環の意もあったことが伺われる（「第六第九両戦区所属各部隊教育実施概況」、国史館所蔵陳誠副總統文物『晋陝綏寧四省辺区剿匪経過（一）』、典藏番号：008-010702-00039-005）。

¹⁰⁴ 「湘西剿匪計画腹案」、国史館所蔵陳誠副總統文物『晋陝綏寧四省辺区剿匪経過（一）』、典藏番号：008-010702-00039-010。

¹⁰⁵ 師学富『国民革命北伐抗戰回憶録 五車室書見聞』（台北：独立作家）340－343 頁。

¹⁰⁶ 『徐永昌日記』1938 年 6 月 16 日。

¹⁰⁷ 熊式輝『海桑集：熊式輝回憶録』（New York：明鏡出版社、2008 年）251 頁。

¹⁰⁸ 顧祝同『墨三九自述』（台北：国防部史政編訳局、1981 年）182－183 頁。

た地域で阻止・殲滅することが掲げられた¹⁰⁹。

このように国民政府が湖南省を中心とする華中の防衛体制を強化するなか、第 6 戦区が政治工作を通じて推進してきた、軍民合作や自治体の組織化など民衆動員の重要性は高まっていた。そして、そうした民衆動員により実施される各種活動のなかには、防諜など情報戦が含まれていた。陳誠は、軍民合作のもとで民衆を動員し、労役や糧秣の確保、諜報・防諜活動など戦区の軍事体制を強化しようとした¹¹⁰。第 6 戦区が 1940 年 11 月に定めた「第 6 戦区民衆組織訓練実施辦法」では、兵站や救護、通信を担う各種グループに加えて防諜活動を担う糾察隊を組織させ、漢奸の浸透などを監視・防止するよう定めている¹¹¹。こうした方針は地方政府の施政にも反映されており、湖北省では 1940 年 9 月に同省政府民政庁が党政各機関に対し、民衆の組織化と訓練に加え、動員した民衆による漢奸の搜索、肅清を推進する政策を提案し、承認を得ている¹¹²。

その後、第 6 戦区はそれまでに構築した防衛体制を基盤として、さらに野心的な宜昌への反攻を計画した。同計画は、すでに構築した長江沿いの陣地を堅持して日本軍主力を牽制するほか、隣接地域の兵力を動員して日本側の救援行動を阻止し、第 6 戦区の残りの戦力で宜昌を攻撃するというものである¹¹³。この作戦計画は、1941 年 9～10 月の長沙会戦において実行された。同作戦では長沙正面の防衛を担う第 9 戦区が日本軍の攻勢を受けて大きな打撃を受けた一方で、第 6 戦区方面ではむしろ国軍側が大規模な攻勢を仕掛ける展開となった。国軍指導部は同方面の日本軍兵力が少なく攻勢を発動できるとみなし、日本軍の作戦開始から 4 日後の 9 月 22 日に宜昌攻撃の命令を下した¹¹⁴。10 月、第 6 戦区隷下の大軍が宜昌を急襲し、日本軍守備部隊を全滅寸前まで追い詰めるに至った。

この戦いで陳誠は華中における国軍の戦力回復を実証して見せたといえよう。そして、作戦中に実施された政治工作には、大規模な情報活動が含まれていた。1941 年夏の湖北省東部では、遊撃部隊を日本側支配地域に送り込んで現地を不安定化させる、あるいは汪精衛側の軍隊（いわゆる偽軍）を寝返らせる、といった工作が推進された¹¹⁵。国軍指導部は宜昌会戦の報告書において、住民を動員した交通網の破壊や情報活動、政治部員による傷病兵の救護活動など政治工作の成果を高く評価した¹¹⁶。

¹⁰⁹ 「第六戦区作戦指導腹案」、国史館所蔵陳誠副總統文物『第六戦区司令官任内資料』、典藏番号：008-010701-00045-006。

¹¹⁰ 「克服当前困難與加強政治工作：對第六戦区政工會議録」（1940 年 11 月 3 日）、国史館所蔵陳誠副總統文物『石叟叢書一言論第十四集』典藏番号：008-010102-00014-027；「陳誠於第 6 戦区情報參謀研究班開學典禮講詞：情報的重要」（1940 年 12 月 8 日）、国史館所蔵陳誠副總統文物『陳誠言論集—民国 29 年（4）』典藏番号：008-010301-00029-036。

¹¹¹ 第 6 戦区司令長官司令部『第 6 戦区民衆組織訓練実施辦法』（中華民國 29 年 11 月）。

¹¹² 008-010902-00043-001

¹¹³ 「第 6 戦区修復宜沙攻勢会戦計画」（1941 年 5 月 28 日）、国史館所蔵陳誠副總統文物『第六戦区司令官任内資料』、典藏番号：008-010701-00045-025

¹¹⁴ 『陳誠回憶録 抗日戦争（下）』516—517 頁。

¹¹⁵ 同上、513 頁。

¹¹⁶ 「第 6 戦区宜昌攻勢作戦檢討會議各級報告彙編」（1941 年 11 月）、国史館所蔵陳誠副總統文物『宜昌攻勢作戦之經驗教訓檢討心得』、典藏番号：008-010701-00022-003。

こうした国軍の政治工作など作戦支援の活動の効果は、日本軍からも一定の評価を受けていた。前線で作戦指揮にあたったある参謀は、交通破壊の規模とその徹底ぶりや宜昌に殺到した第 6 戦区隷下部隊による攻撃の執拗さなどについて、一定程度評価している¹¹⁷。軍紀の肅正や軍民合作、宣伝、情報活動などの政治工作が国軍の陣容の改善に寄与したことは明らかであろう。無論、民衆の組織化による諜報網の構築は、政治部以外の機関によっても実施されており、例えば軍統など特務機関は日本側支配地域における情報収集に活用した。軍統は日本軍地上部隊や航空機の行動を把握するため、現地住民を組織化し、偵察用の無線連絡拠点を設置するなど諜報網として構築していた。

おわりに

日中戦争を通じて、国民政府の軍事体制は内外から様々な問題を突き付けられていた。日本および汪精衛からは地方勢力を対象とした離間工作を受け、軍内部の中央―地方間の対立が顕在化した。内部では、前線・後方を問わず軍紀の弛緩や兵員・糧秣の供給不足など、組織体制上の課題が顕著となった。さらに日本軍が華中・華南地域で軍事作戦を繰り返すと、上記の問題は複合化し、国民政府を追い詰めるに至った。

これに対し、国軍は統制の強化や軍民関係の改善、宣伝などの政治工作を徹底することで対応しようとした。政治工作は、日本の政治謀略や軍事作戦の結果、国民政府の戦争遂行のなかで位置づけを飛躍的に高めたのである。そして、第 6 戦区の事例などからみれば、政治工作による軍事体制の改善を試みがある程度の成果をあげていたことは事実といえよう。1939 年から日米開戦に至るまでの厳しい戦況下で、国民政府は軍事体制を立て直し、或いは維持する方策として政治工作を位置づけていた。国民政府は政治工作を通じて軍の管理や防諜あるいは民衆の動員をめぐる情報活動を巧みに展開し、戦時体制の存続を果たしたといえよう。

国民政府の戦時体制と政治工作の関係からは、戦時下における国家体制と情報活動の関係のあり方が浮かび上がる。一般に戦時下の情報活動といえば、収集の手段や効果的に運用する戦略、あるいはそれらを実現するために必要な制度や組織体制に注目が集まる。本稿は、国民政府が展開した政治工作や防諜活動の分析を通じて、日中戦争期における中国の情報活動が政府機構を敵の攻撃や謀略から守るための重要な手段として国家体制そのものと不可分に結びついていた様を描いた。元来、国民政府の政治工作は軍や行政機関を監察・管理する手段であったが、それはやがて情報活動を通じて国家体制を防衛するためのシステムへと発展したのである。

¹¹⁷ 山崎正男第 39 師団参謀長『中支襄西地区の作戦（下）』防衛研究所戦史研究センター蔵、番号：支那一支那事变日誌回想－169。